

難民保護 危険と同居の苦悩

南スーダン・ジュバにある国連信託地に隣接する国内避難民保護区は、国連平和維持活動(PKO)が重視する文民保護の象徴的な現場だ。ところが、7月の大規模戦闘の際には保護区でも犠牲者を出し、任務の難しさを浮き彫りにした。

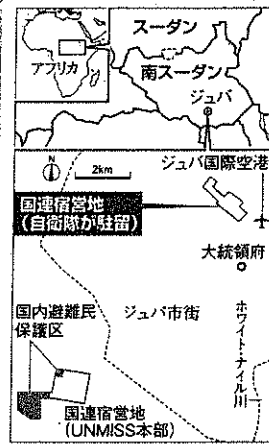
▼1面参照

7月の大規模戦闘

キール大統領とマンシャル副大統領(当時)の対立を背景に、政府軍と反政府勢力が7月、首都ジュバで3日間衝突。国連保護下の国内避難民を含む数百人が死亡した。国連施設から約1.5離れたホテルには政府軍兵士が押し入り、女性を集団でレイプするなどしたとされる。国連報告書によると、複数のPKO部隊が出動要請を拒絶。国連は交戦規定などをきめて部隊の態勢を見直すよう勧告した。

南スーダン、小銃警戒の中

朝日新聞記者は11月上旬、保護区を取材した。気温40度近い猛暑のなか、黄色いポリタンクを持った女性や子供たちが給水所に集まっていた。電気、ガス、水道はない。人々は国連機関などが届ける穀物を炭で煮炊きして空腹を満たしている。



道はたて牛乳を売っていった女性30には6人の子供がいる。夫が反政府勢力の戦闘員で、「(政府軍が支配する)街に出ると殺される」と声を潜めた。保護区の外周にはPKOに参加するエチオピア軍の装甲車が配置され、監視所ではヘルメットを着用し、

銃を携行した警備兵が外に視線を走らせる。その近くでは陸上自衛隊の施設部隊が防護壁を築く作業にあたる。小銃を手に警戒する自衛隊員の姿もあった。

国連はケニア出身の司令官を更迭。文民保護を担うという強い決意を示した形だが、反発したケニアは1千人規模の部隊の撤退を始めた。主力部隊の一つを派遣し、補給路を提供してきたケニアの撤退による影響が懸念されている。

人口約1200万人の南スーダンは2013年以降に内戦状態となり、100万人超が近隣国に逃れた。約170万人が国内避難民となったとされ、うち約20万人が国内6カ所の国連施設で保護されている。

一方、7月の戦闘では中国の隊員2人が死亡したほか、国連宿営地内の182の建物が銃弾やロケット弾を受けた。UNMISSトップのロイ事務総長特別代表は朝日新聞の取材に、「激しい戦闘で外に出るのは困難だった」と述べている。



小銃を携行した隊員(右)が警戒する中、国内避難民保護区の防護壁を築く作業をする自衛隊員=1日、ジュバ、仙波理撮影



一帯を警戒するPKOエチオピア軍部隊の兵士=4日、ジュバ、仙波理撮影

「国づくり」から「文民保護」へ

保護区の一帯に停車したPKOエチオピア部隊の車両=4日、ジュバ、仙波理撮影

南スーダンPKOは、11年の活動開始から役割を変容させてきた。14年には紛争後の「国づくり」から「文民保護」「人権侵害の監視・調査」などの任務を重視するよう修正された。要員も当初の7千人から約1万7千人に増えた。

7月の戦闘を受け、国連安全保障理事会は、4千人規模の「地域防護部隊」を追加派遣することを決定。より積極的な武力行使に踏み切る権限を認めた。国連宿営地にいる避難民約20万人に加え、施設外での文民保護にも力を入れていく。

国連PKOの伝統的な任務は停戦の監視などだったが、1990年代に旧ユーゴスラビアやルワンダで住民虐殺を防げなかったことから、文民保護のための武器使用も認める積

PKO 任務が複雑化

極的なPKOが増えた。安理会は13年に設置を決めたコンゴ民主共和国の「介入旅団」は攻撃作戦を担う。PKOの新たな試みだ。

ただ、南スーダンでは政府や市民が必ずしも歓迎していない。ルエス情報相は地域防護部隊について「我々は主権国家だ。任務の詳細が分らないければ受け入れられない」と述べた。世界では紛争が相次ぎ、文民を含めて約12万人のPKO要員が16カ国・地域に派遣されている。年間100人以上の犠牲者を出すような事態は90年代までは4回だったが、00年以降は12回と増えている。

危険が高まるなか、大規模な部隊派遣は近年、途上国が中心を担うようになった。規模に応じて参加国に払われる国連の償還金も参加の動機

につながっているようだ。だが、「複雑さを増す現地情勢にPKO部隊の能力が追いつかず、任務と現実にギャップが生まれてきている」と指摘する専門家もいる。

国連PKOの上級幹部として、東ティモールで多国籍部隊を統括した伊勢崎賢治東京外国語大学大学院教授は、99年に当時のアナン国連事務総長が、任務遂行に必要なならばPKOが「紛争の当事者」になって「交戦」することを明確にしたと指摘する。

伊勢崎教授は「文民保護のために『逃げられる自衛隊』になった。制約がある自衛隊に積極的な保護は任せられないだろうが、宿営地が襲われれば防護するしかない。住民を見放さないという国際世論のなかで、自衛隊だけがすぐに撤退することは難しいが、(日本は)文民警察や司令部要員のさらなる派遣など、自衛隊以外の貢献を今から検討すべきだ」と語った。(朝日新聞記者)

ムルシ元大統領、判決また破棄 エジプトの破棄院(最高裁に相当)は22日、ムルシ元大統領(65)やイスラム組織「ムスリム同胞団」幹部ら計22人に対する死刑または終身刑、

禁錮7年の判決を破棄し、裁判をやり直すよう命じた。ムルシ氏はスパイ行為を働いたとして刑事裁判所か

ら終身刑を言い渡されていたが、やり直しにはこの判決も含まれる。ムルシ氏らは2005年~13年、パレ

スチナのイスラム組織「ハマス」やレバノンのイスラム教シーア派組織「ヒズボラ」と共謀し、国家の治安機密などを収集し、ムバラク政権の転覆を謀ろうとしたなどとして起訴されていた。(カイロ)



給食所で順番を待つ避難民たち=4日、ジュバ、仙波理撮影